

## これまでの検討会議での意見等

## 1. 中野区における子どもたちの現状と課題等

- 学力調査の結果から、教科によって違いはあるものの、小学校 5・6 年、中学校 1・2 年で落ち込みが顕著に表れている。
- 学力調査の結果をみると書く力が小学校 1 年生と中学校 2 年生で落ち込んでいる。また、算数・数学では小学校 5 年生と中学校 1 年生で少し落ち込みがある。社会科では中学校 1 年生・2 年生で落ち込みがある。理科では中学校 1 年生で落ち込みがある。
- 中野区では学校間での差はないが、学校内における差は存在しているようである。
- 小学校 6 年生の通塾率が国や都と比べ高くなっている。
- 中野区における区立小学校から私立・国立中学校への進学率は、約 30% である。また、私立・国立小学校への進学率は、約 5～6% である。
- 教育マイスター制度を導入し、教員の授業力の向上を図っている。
- 体育については、小中学校を通したミニマムスタンダードが確立されているが、教員の共通認識が十分図られていないため、広がり非常に滞っている。しかし、この取り組みにより体力の向上については、数字で出てきている。
- 家庭学習の習慣化が非常に低いようである。
- 幼稚園・小学校・中学校で学校文化の違いがある。
- 中野区は、まだ下町的などころもあり学校と地域とのつながりはあるが、そのつながりは低下傾向にある。
- 町会による通学の見守りなどにより、子どもたちと町会の方とのコミュニケーションはとれているが、保護者とのコミュニケーションはあまりとれていない。
- 中学校では、地域に協力してもらい、職場体験や職場訪問等を行っている。
- 中学校では、PTA の役員会や運営委員会などで保護者などが集まる機会が極端に少ない。また、父親の参加が非常に少ない。
- 幼稚園から小学校、中学校、高校と進むにつれ、保護者のかかわりが少なくなっていく。
- 近隣との関係が希薄になっていきることなどから、保護者の子育てに対する意識の違いもあり、幼稚園に入園する段階で子どもたちの状況がかなり違う。
- 中野区は合計特殊出生率が 0.77 と全国的にみても最低のレベルにある。
- 学校における学習のポイントとなる事項が不明確のため、家庭学習をするうえで親の対応が難しい。
- 保幼小連絡協議会や小中連絡協議会を開催し教員相互の交流や、学校がそれぞれに小中学校間の連携交流事業を行っているが、区全体としてのしくみができていない。また、それぞれを十分に知るところまでに至っていない。
- 23 区で学校選択制を導入していないのは、中野区・北区・大田区・世田谷区の 4 区のみであるが、特定学校への偏りや地域との関係から最近では学校選択制を見直す自治体もでてきている。
- 最近プライバシー保護の関係から、家庭訪問を行っている学校が減少している。

- 体力向上プログラムを実施し、体力の向上は図られているが、体力テストの結果の分布では、下位に位置する児童生徒の割合が都よりも大きく、体力の二極化傾向にある。
- 学年が進行するにつれて、平均睡眠時間が急激に減少していることや、テレビの視聴時間が経年比較で増加していることなど、家庭での生活習慣に課題がある。

## 2. 中野区の目指す人間像

- 国家・公共に貢献する意欲を持っている人
- 高い徳性と規範意識を持っている人
- 自立して社会で生きていくための力や確かな職業観・勤労観を持っている人
- 新しい価値を創造する知識と技能を身につけている人
- 人権尊重の理念を持ち、豊かな人間性・社会性を育てている人
- コミュニケーション能力を高め、対人関係を自ら築いている人

## 3. 目指す人間像の実現に向けた取組みと期待できる効果

- 「中野ミニマムスタンダード」を策定し、それによる学習活動の実施  
→区全体として共通した取り組みができる。
- 保育園・幼稚園と小学校、小学校と中学校の連続性のあるカリキュラムの策定
- 保育園・幼稚園と小学校、小学校と中学校の連携の強化  
→小1プロブレム、中1ギャップが解消される。  
→学力向上が図れる。  
→区立小中学校への進学率の増加が期待できる。
- 小学校5・6年生を対象にした教科担任制による授業の実施  
→小学校から中学校への円滑な移行が図れる。
- 子どもたちが自分で教科書に沿った学習が進められるような充実した副教材の作成  
→教員の力量等による指導格差の解消  
→家庭教育の習慣化への活用ができる（学びのスキルへの活用もできる）
- 学校で得た知識や学んだことが生かせるような地域との連携  
→学校と地域との連携が図れる。
- 家庭の中で親が子育てに関するチェックができるサブノートの作成  
→親の子育てへの不安の解消  
→親が子育てに積極的に取り組める。
- 保育園・幼稚園、小学校、中学校の保護者に対する子育て支援の機能強化  
→親の子育てへの不安の解消  
→不安等を抱えた親同士の交流が図れる。